

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 GMOリサーチ株式会社

【英訳名】 GMO Research, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	834,707	773,316	3,185,953
経常利益 (千円)	131,148	39,422	321,444
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	87,105	28,764	207,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,879	27,933	201,087
純資産額 (千円)	1,197,300	1,236,888	1,312,527
総資産額 (千円)	1,879,529	1,919,219	1,990,097
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.64	17.36	125.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.47	17.32	125.11
自己資本比率 (%)	63.7	64.5	66.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に、景気回復が続いており、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費も持ち直しております。ただ今後の先行きに関しては、円高、米国に端を発する貿易摩擦の強まりに伴う、輸出環境の悪化等が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは国内顧客に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能およびサービス体制強化により国内市場シェアの拡大に努めてまいりました。一部のオペレーションについては、昨年開設した下関オフィスへの業務集約化により、生産性の向上を図っております。

一方海外顧客に関しては、社内管理ツールの導入、研修体制の拡充および人員拡充等に加え、顧客とのシステム連携を推進し、売上拡大に努めてまいりました。

パネル供給に関しては、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会の最大化を行なうべく、昨年設立したマレーシア法人の本格稼働により、パネル提携媒体の新規開拓を積極的に進めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は773,316千円(前年同期比7.4%減)、営業利益は55,417千円(前年同期比61.5%減)、経常利益は39,422千円(前年同期比69.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,764千円(前年同期比67.0%減)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件受託本数、単価ともに好調に推移したものの、一部の広告関連案件の売上単価が下落した影響により、当サービスの売上高は、592,981千円(前年同期比11.2%減)となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、166,856千円(前年同期比12.8%増)となりました。

その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD.I.Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当第1四半期連結累計期間においてはアウトソーシングサービスとD.I.Yサービスに注力した結果、その他サービスの売上高は、13,479千円(前年同期比27.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、1,919,219千円となり、前連結会計年度末に比べて70,877千円減少(3.6%減)いたしました。主たる変動要因は、売掛金の減少29,537千円、ソフトウェアの減少19,047千円等であります。

負債につきましては、682,331千円となり、前連結会計年度末に比べて4,762千円増加(0.7%増)いたしました。主たる変動要因は、未払法人税等の増加5,917千円、及び賞与引当金の増加10,835千円等であります。

純資産につきましては、1,236,888千円となり、前連結会計年度末に比べて75,639千円減少(5.8%減)いたしました。主たる変動要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益28,764千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少103,845千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		1,677,000		299,034		381,511

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,655,800	16,558	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,558	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	20,300		20,300	1.21
計		20,300		20,300	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,712	549,349
関係会社預け金	450,000	300,000
売掛金	617,009	587,471
仕掛品	39,972	40,530
繰延税金資産	75,163	75,093
その他	129,923	107,157
貸倒引当金	9,356	7,948
流動資産合計	1,702,424	1,651,654
固定資産		
有形固定資産	29,749	29,017
無形固定資産		
ソフトウェア	168,164	149,117
ソフトウェア仮勘定	5,212	9,020
無形固定資産合計	173,377	158,137
投資その他の資産	84,546	80,410
固定資産合計	287,673	267,565
資産合計	1,990,097	1,919,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,052	162,014
未払金	131,487	99,866
未払法人税等	10,363	16,281
賞与引当金	4,311	15,146
ポイント引当金	187,351	188,919
その他	150,351	187,997
流動負債合計	662,917	670,226
固定負債		
資産除去債務	3,535	3,553
その他	11,115	8,551
固定負債合計	14,651	12,104
負債合計	677,569	682,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,870	394,059
利益剰余金	635,580	560,499
自己株式	4,308	4,225
株主資本合計	1,324,176	1,249,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	2,884
為替換算調整勘定	12,752	15,364
その他の包括利益累計額合計	11,648	12,479
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,312,527	1,236,888
負債純資産合計	1,990,097	1,919,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	834,707	773,316
売上原価	395,701	394,634
売上総利益	439,005	378,681
販売費及び一般管理費	295,255	323,264
営業利益	143,750	55,417
営業外収益		
受取利息	86	102
受取手数料	205	151
受取賃貸料	25	151
その他	58	36
営業外収益合計	375	441
営業外費用		
為替差損	12,694	15,473
その他	283	963
営業外費用合計	12,977	16,437
経常利益	131,148	39,422
特別損失		
投資有価証券評価損	-	800
特別損失合計	-	800
税金等調整前四半期純利益	131,148	38,622
法人税、住民税及び事業税	28,698	10,431
法人税等調整額	14,460	1,560
法人税等合計	43,158	11,991
四半期純利益	87,989	26,630
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	884	2,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,105	28,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	87,989	26,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,764	1,780
為替換算調整勘定	2,874	478
その他の包括利益合計	1,110	1,302
四半期包括利益	86,879	27,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,879	27,933
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	26,379千円	31,110千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月19日 定時株主総会	普通株式	38,885	23.50	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月17日 定時株主総会	普通株式	103,845	62.70	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円64銭	17円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,105	28,764
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	87,105	28,764
普通株式の期中平均株式数(株)	1,654,720	1,656,508
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円47銭	17円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,261	4,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 讓 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。